

令和2年度当初予算(要求ベース)の概要

令和2年1月15日に発表した要求ベースの予算概要は次のとおり。

1 予算要求額

(単位：億円)

区 分	令和元年度 当初予算額 A	令和2年度 当初要求額 B	増減額 B-A	増減率 (B-A) / A
一 般 会 計	(5,444) 7,348	(5,691) 7,465	(247) 117	(4.5%) 1.6%
特 別 会 計	4,432	4,538	106	2.4%
企 業 会 計	181	212	31	17.0%

() は一般財源

2 歳入見込み

現時点における令和2年度の歳入見込みは以下のとおり。

(単位：億円)

区 分	令和元年度 当初予算額 A	令和2年度 見込額 B	増減額 B-A	増減率 (B-A) / A	
一 般 財 源	県 税	2,350	2,414	64	2.7%
	うち 法人関係税	571	560	△ 11	△1.8%
	地方消費税	636	729	93	14.5%
	その他の税目	1,143	1,125	△ 18	△1.6%
	地方消費税清算金	689	872	183	26.5%
	地方譲与税	344	348	4	1.3%
	地方特例交付金	21	10	△ 11	△52.4%
	地方交付税等	1,912	1,920	8	0.4%
	うち 地方交付税	1,613	1,632	19	1.2%
	臨時財政対策債	299	288	△ 11	△3.7%
そ の 他	44	45	1	2.3%	
小 計	5,360	5,609	249	4.6%	
特 定 財 源	国庫支出金	847	780	△ 67	△7.9%
	県 債	598	562	△ 36	△6.0%
	そ の 他	459	432	△ 27	△5.9%
	小 計	1,904	1,774	△ 130	△6.8%
合 計	7,264	7,383	119	1.6%	

3 一般会計予算の状況

区 分	令和元年度当初予算額	令和2年度予算(要求ベース)
歳出要求額 A	7,348 億円	7,465 億円
歳入見込み B	7,264 億円	7,383 億円
差 額 A-B	84 億円	82 億円

- ・差額については、財政調整基金の取崩しにより対応予定
令和元年度2月補正(通常分)後の財政調整基金残高 約128億円

4 主な増減要因

【歳 出】 117億円増

○義務的経費

・人件費

退職手当の増などにより、前年度比1.4%、約26億円の増

・その他

消費税率引き上げに伴う地方消費税清算金及び市町村交付金の増などにより、前年度比17.0%、約201億円の増

○一般行政経費

グループ補助金の申請受付終了に伴う減などにより、前年度比0.2%、約2億円の減

○投資的経費

・公共事業等費

警察本部庁舎整備事業の進捗による減の一方、豪雨災害からの復旧や、防災・減災、国土強靱化に向けた取組の一層の推進による増などから、全体としては、前年度比0.4%、約3億円の増

・災害復旧事業費

豪雨災害発生直後から行ってきた災害復旧事業の進捗により、前年度比57.9%、約104億円の減

【歳 入】 119億円増

○県税

地方消費税について、税率引き上げの影響が現れることなどから、前年度比14.5%、約93億円の増

法人関係税については、法人県民税法人税割の交付税原資化に伴う減などにより、前年度比1.8%、約11億円の減

○地方消費税清算金

地方消費税の税率引き上げに伴い、前年度比26.5%、約183億円の増

○地方譲与税

地方法人特別譲与税が廃止され、特別法人事業譲与税が創設されたことなどから、前年度比1.3%、約4億円の増

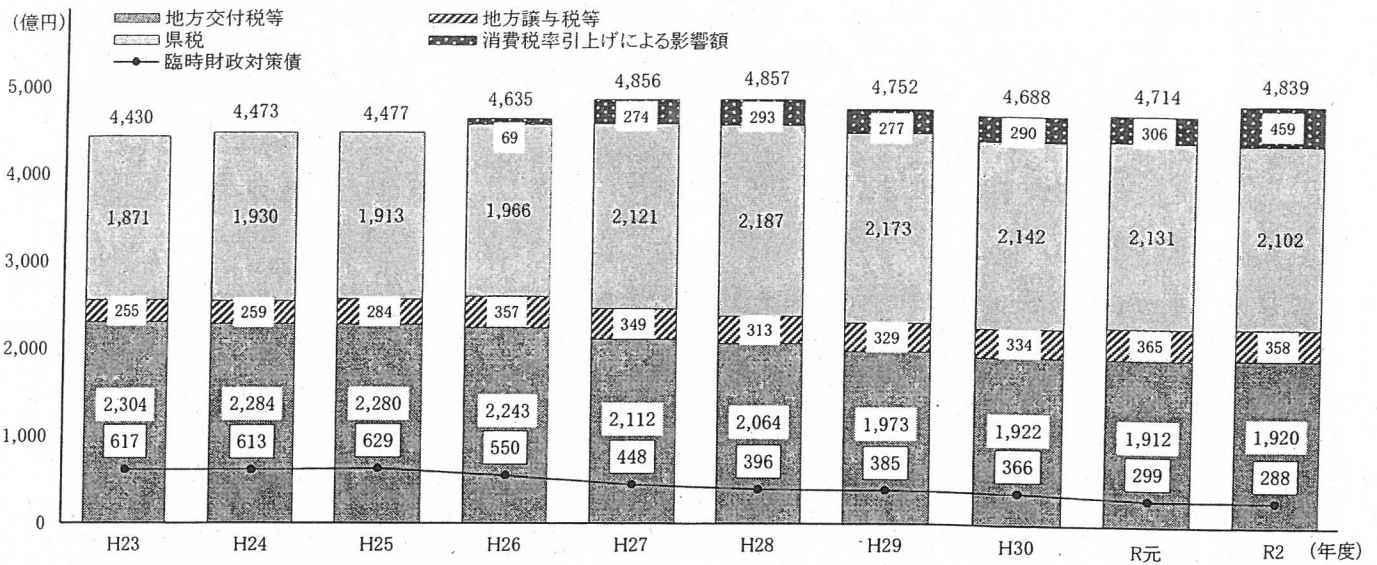
○地方特例交付金

幼児教育・保育の無償化の実施に伴う、国からの臨時交付金が令和元年度限りの措置であったことによる減などから、前年度比52.4%、11億円の減

○地方交付税等

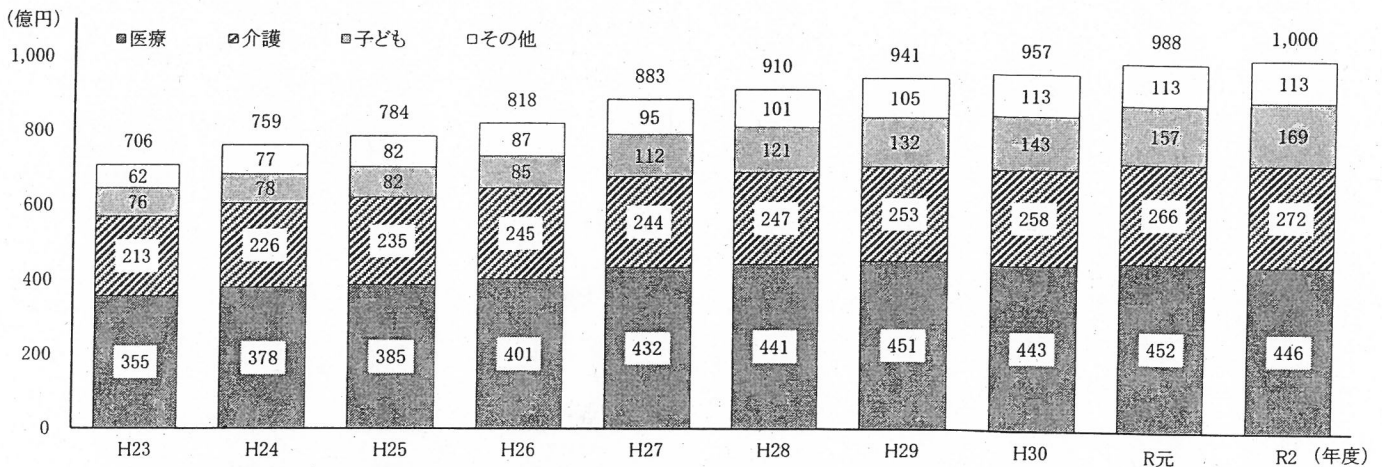
令和2年度地方財政対策の内容や、県税をはじめとした歳入の状況などを踏まえて見込んでおり、前年度比0.4%、8億円の増

(参考1) 地方一般財源総額の推移 (当初予算ベース)



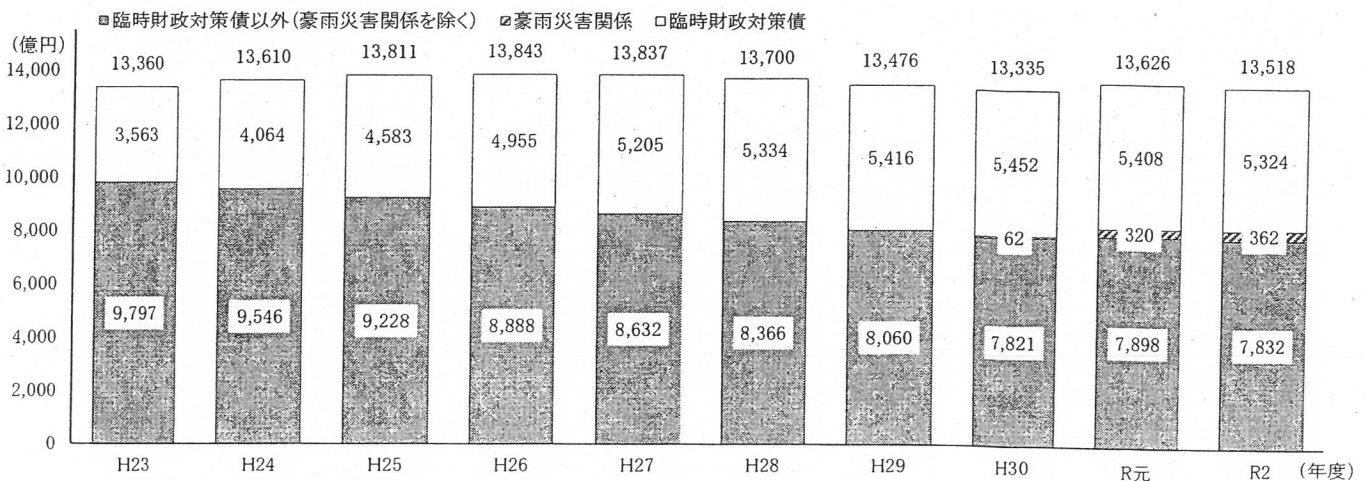
※「地方交付税等」…地方交付税+臨時財政対策債
 「地方譲与税等」…地方譲与税+地方特例交付金
 「県税」…地方消費税清算後の額(消費税率上げによる影響額は含まない)
 ※平成26年度からは、消費税率上げによる影響額を記載している。

(参考2) 社会保障関係費 (当初予算、一般財源ベース) の推移



「医療」…後期高齢者医療費、国民健康保険費、難病医療費、母子医療対策費、結核健康診断・医療費、後期高齢者医療財政安定化基金積立金
 「介護」…介護給付費負担金、介護保険財政安定化基金積立金
 「子ども」…子ども・子育て支援新制度給付費、児童手当費、児童保護費、児童扶養手当費、特別支援学校就学奨励費
 「その他」…自立支援給付費、精神障害者自立支援給付費、生活保護費、精神保健措置費、特別障害者手当等給付費、生活困窮者自立支援費
 ※令和2年度は当初要求額

(参考3) 一般会計県債残高の推移



※平成30年度までは決算額、令和元・2年度は現時点における見込みであり、令和元年度から令和2年度への繰越は考慮していない。